

**公益財団法人まちみらい千代田  
第1期 第4回 評議員会 議事録**

**1 日 時**

平成26年5月27日（火） 午前10時から午前11時45分

**2 場 所**

ちよだプラットフォームスクウェア 4階401会議室

**3 評議員数**

11名

**4 出席者**

(1) 評議員出席者（8名）

野本俊輔、鎌倉勤、熊谷エイ、澤崎宏、瀬川昌輝、谷真理子、  
高橋陽子、山口修一

(2) 評議員欠席者（3名）

菊地端夫、志摩雅子、米倉伸三

(3) まちみらい千代田

理事長 山崎芳明、事務局次長 谷田部継司、各グループマネージャー（3名）

**5 議 題**

(1) 議案第10号 第2期公益財団法人まちみらい千代田事業計画（案）について

(2) 議案第11号 第2期公益財団法人まちみらい千代田収支予算（案）について

**6 開会、挨拶、定足数確認、議事録署名人の選任**

開会に先立ち、事務局が配布資料の確認を行った。議長である野本会長が開会を宣言し、山崎理事長に挨拶を求めた。理事長の挨拶、4月15日付で監事に就任した大畠康平氏の紹介の後、出席者について事務局から報告し、定款第26条の規定に定める定足数を満たしていることを確認し、本評議会が有効に成立している旨を告げた。

次に、本評議員会の議事録署名人として、事務局から定款第30条第2項の規定により、本日出席の鎌倉勤評議員と熊谷エイ評議員の2名を提案したところ、満場一致の賛成があり、議長が両評議員を指名したところ、本人もこれを承諾した。よって、議案の審議に入った。

## 7 議事の経過及び結果

- (1) 議案第10号 第2期公益財団法人まちみらい千代田事業計画(案)について
- (2) 議案第11号 第2期公益財団法人まちみらい千代田収支予算(案)について

議長から議事の審議に入る前に議案第10号及び議案第11号については関連があるため一括で審議を行いたい旨を提案したところ、全員異議なく了承したため、配付資料に基づき、次のとおり一括して説明を行った。

第2期(平成26年6月1日から平成27年5月31日)の事業計画については、事業体系をより分かりやすく見直し、「住宅まちづくり」、「産業まちづくり」、「協働まちづくり」を3本の柱と位置付けた。

「住宅まちづくり」では、現在、区とまちみらい千代田で所管しているマンション関連施策を、今後はまちみらい千代田が一元的な窓口になることを目指すとともに、特に第2期ではマンションの防災対策の促進支援を積極的に取組むこととした。また、防災対策等マンションに関わる取組みについては、必要な知識経験を有する専門家の協力を仰ぐとともに、職員の育成にも努めていく。

「産業まちづくり」では、中小企業に対する経営支援の充実に向けビジネス法律相談を開始するとともに、市町村サテライトオフィスの取組みを通して、地方との連携を一層強化し地域の活性化にも繋げていく。

「協働まちづくり」では、様々な支援に必要な基礎資料として共同住宅の実態調査を行うほか、マンション内コミュニティ施策の調査検討を行う。また、休止となっている「まちづくりサポート事業」の再開に向けても取組んでいく。

続いて、第2期の収支予算について、重点的に説明したポイントは、以下のとおりである。

○第2期収支予算書(正味財産増減計算書)で、6.05.059.392円が収入合計、6.49.052.149円が支出合計である。まちみらい千代田は第2期から「マンション居住支援」事業を一元的に行っていくが、千代田区との調整により、今期は、まちみらい千代田の持ち出しで新規事業に充てるため、△44.192.757円のマイナスとなっている。

○第2期収支予算書の「I 事業活動収支の部」で、「1. 基本財産運用収入」と「2. 特定資産運用収入」とは、それぞれの債券の運用収入である。

○「4. 事業収入」では、「(2) 区民住宅供給事業収入」の 416,248 千円が大きい。他に、起業塾の参加費・協賛金、会議室や事務室の使用料、「まちみらいニュース」や「千代田 day's」の広告料、プラットフォームスクエアの賃貸収入がある。

○「1. 事業費支出」、「(1) 住宅まちづくり事業費支出」のうち、「マンション管理組合活性化支援事業費支出」とは、「防災対策促進支援」（「防災計画等策定支援」と「防災用品等準備助成」）である。

他にマンション居住支援として、「総合相談窓口の設置」、「管理セミナー等の開催」の予算を拡充し、「管理会社との連絡会設置」と「出張所単位等での相談会の実施」の予算を計上した。

○「(2) 区民住宅供給管理事業費支出」は、422,110 千円となっている。

○「(3) 産業まちづくり事業費支出」では、好評を得ている「ビジネス大賞の実施」と「ビジネス起業塾の開催」の予算を拡充し、「ビジネス法律相談」と「フードバレーネットワークの連携調整」の予算を計上した。

○「(4) 普及啓発事業費支出」のうち、「地域活性化調査研究事業費支出」とは、「共同住宅実態調査」と「マンションコミュニティ施策の調査」である。

最後に第2期資金調達及び設備投資の見込みについて、当期中における借入の予定も、重要な設備投資の予定も、いずれも無いことを確認した。

以上のような説明がなされ、出席評議員に諮ったところ、全員異議なく議決した。なお、その際、次のような質疑や意見があった。

#### 【収入について】

○収入のうち、基本財産が元本17億円で、債券の運用が年3%と高利回りとなっているが、問題は無いのか？

⇒ 債券の運用にあたっては、為替の動きにも影響を受けるが、証券会社や会計士等の専門家から様々なアドバイスを受け、元本割れの無い安全な運用を行っている。

### 【借上型区民住宅について】

○「借上型区民住宅」は、当初の人口増を目的とした中堅所得者向けの住宅用途に限らず、神田淡路町の WATERRAS（ワテラス）のように街づくりの推進に寄与する人たちを対象としたらどうか。また、施策をうまく組み合わせて行って欲しい。

⇒ 借上型区民住宅の管理期間満了後どうするか、区の方針はまだ出ていない。継続して管理する場合、新たな入居基準などを検討する必要がある。

### 【マンション居住支援について】

○マンション住民の地域（既存区民）への融合、町会への参加を、まちみらい千代田で支援して欲しい。

○マンション内のコミュニティ・リーダーや防災リーダーにより、コミュニティ形成が図られると良い。

○マンションは所有者と居住者が異なる場合も多く、「マンション内コミュニティ構築」のメリットがあるか、どうかを考える必要がある。また高齢者には自主管理は難しい。管理会社に理解してもらうことが重要である。

○「総合相談窓口」の設置にあたっては、受付ヒアリングシート的なものを使うと良い。

⇒ マンションの防災計画等の策定を支援し、「防災」という観点からマンションと地域を結び付けていく。

⇒ 管理会社との連携が重要である。第2期では、「区内マンション管理会社連絡会」を設置し、意見交換や情報交換を行う。

### 【調査研究等の実施について】

○調査を委託するコンサルタントはどのように選ぶのか？

⇒ 委託コンサルタントは、プロポーザルにより決定する。

○調査内容は、マンション住民の意識啓発にもつながるので重要である。

⇒ コンサルタントに調査意図を十分伝え、設問内容を十分に吟味する。

○情報発信やPRの方法が重要である。

⇒ 区広報やまちみらいニュース、ホームページ等を活用して、効果的な情報発信やPRに努める。

○マンションコミュニティ施策の調査については、調査途中で中間報告をし、評議員会からも意見を言えるようにして欲しい。

⇒ 了解

【その他】

- 事業計画は良く出来ているが、「横串」＝組織間や施策間の連携が大事である。
  - 人件費がわかりにくい。グラフ等を活用して、わかりやすく作成した方が良い。
- ⇒ 了解

以上のような質疑応答の後、出席評議員に諮ったところ、全員の異議なく議決した。

連絡事項として、新規事業となるマンション防災対策促進支援については、本評議員会での議決後に東京都への認定手続きを行い、認定後に事業を実施すること、また、第1期（1月6日～5月31日）の事業報告と収支決算を議題とする次回評議員会は8月中に開催予定であることを連絡した。

8 閉 会

以上をもってすべての審議を終了したので、午前11時45分に議長は閉会を宣言した。

上記の決議を明確にするため、議長及び議事録署名人2名がこれに署名、押印する。

平成26年 5月27日

公益財団法人まちみらい千代田  
第1期 第4回 評議員会

議 長 野 本 俊 輔 ㊟

議事録署名人 鎌 倉 勤 ㊟

議事録署名人 熊 谷 エ イ ㊟